

戦後70周年談話にあたりこれまでの内閣の歴史認識の
継承を求める意見書

我が国は従来、村山談話、小泉談話等により、かつての我が国の「植民地支配と侵略」によって、「アジア諸国の人々に対して多大の損害と苦痛」を与えた事実を謙虚に受け止め、「痛切な反省」と「心からのお詫びの気持ち」等を表明してきました。

これに対して、安倍総理は、戦後70周年にあたり発表予定の談話について、歴代内閣の立場を全体として引き継ぐことを前提とする一方、「未来志向」の観点から、必ずしも今までの文言にとらわれない旨を明らかにしました。

安倍総理の「未来志向」が、歴代内閣の立場を実質的に損なうものであれば、戦後の日本がこれまで築き上げてきた平和国家としての努力と信頼を無にすることになりかねません。従来 of 言葉の持つ重みを尊重することが、世界の平和と安定、繁栄を願う日本国民の出発点になると考えます。

よって、政府においては、戦後70周年の談話作成にあたっては、これまでの内閣の歴史認識を実質的に継承することを要請するものです。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年 3月17日

留 萌 市 議 会

衆議院議長	町村	信孝	様
参議院議長	山崎	正昭	様
内閣総理大臣	安倍	晋三	様
外務大臣	岸田	文雄	様
防衛大臣	中谷	元	様
内閣官房長官	菅	義偉	様